

なった防災啓蒙の取り組みや教育現場での防災教育の取り組みが必要であろう。

共助としては自主防災組織が何よりも大切である。愛媛県内の組織率は全国と比べると遅れている。行政の積極的な働きかけが必要である。

公助としては実に多くの取り組みがなされている。具体的には、地域防災計画の策定と見直し、防災訓練・避難訓練の実施、各種防災マップの整備、災害危険箇所の点検、非常用資機材・備蓄品の整備と維持管理、防災施設などの整備・維持管理、防災広報・防災センターの運営などである。住民の行政への期待は大きい、財政が厳しい中で公助には自ずと限界がある。

7. 更なる連携を目指して

愛媛大学では平成16年の台風災害を受けて一般向けに「えひめ防災ブック」¹⁾を1万部刊行し、それを用いて公民館単位で地道な防災講演会を開催してきた。防災をより実りあるものとするためには自然災害の調査や機構解明だけでなく、防災啓蒙が重要である。愛媛大学では、平成16年の台風災害の発生を受けて、現地調査や報告会を開催したが、調査に参加した多くの教員が被災された方々から不安の声を何度も耳にした。そこで、自然災害の発生機構や防災について少しでも知識を深めることができれば不安も少しは解消されるのではとの思いから実施したものである。防災研究は単に論文を書くためのものであってはならない。そのような信念に基づいて、愛媛大学は平成18年4月1日に防災情報研究センターを全学からの協力を得て発足する。愛媛大学に防災研究や情報発信の中心が定まり、地域の防災の中心となることにより、自然災害が少しでも減ることを期待するものである。

以下に、愛媛大学の昨年の防災講演会への取り組みを示しておく。なお愛媛大学のこれらの精力的な活動に対して、平成17年10月25日(火)に新居浜市長ならびに新居浜市連合自治会長から愛媛大学長に感謝状が授与された。

地球温暖化に伴う気象災害の多発が予想され、また、東南海・南海地震という巨大地震を近い将来に間違いなく経験する四国は、防災への意識をどれほど持っても持ちすぎることはない。多くの命が一瞬の間に失われる巨大災害への備えを実りあるものとするためには、官民学が連携し、一体となりながら取り組んでいくことが必要である。

2005年 防災講演実績

月 日	場 所	参加人数
3月7日	愛媛県県民文化会館サブホール	約600人
3月14日	新居浜市民文化センター	約700人
4月22日	愛媛大学総合情報メディアセンター メディアホール	約100人
6月9日	リーガロイヤルホテル新居浜	約300人
8月5日	新居浜市泉川公民館	約100人
8月18日	新居浜市新居浜公民館大会議室	約70人
8月21日	新居浜市船木小学校体育館	約100人
8月27日	西条市神戸公民館ホール	約70人
9月21日	新居浜市角野公民館	約70名
9月27日	新居浜市金子公民館	約50名
9月28日	新居浜市口屋跡記念公民館	約60人
10月8日	新居浜市船木公民館	約55人
10月25日	新居浜市中萩公民館	約100名
10月29日	新居浜市多喜浜公民館	約100名
10月31日	新居浜市若宮公民館	約70名
11月8日	新居浜市大生院公民館	約80名
12月12日	新居浜市高津公民館	約60名
12月17日	大洲市平公民館	約110名
12月17日	肱川河川防災ステーション	約100名